

令和6年度

篠栗町流域関連

公共下水道事業会計決算書

令和6年度 流域関連公共下水道事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 下水道事業収益	円 891,180,000	円 0	円 0	円 891,180,000	円 905,219,581	円 14,039,581	
第1項 営業収益	517,331,000	0	0	517,331,000	513,639,667	△ 3,691,333	(うち、仮受消費税及び地方消費税 46,233,342 円)
第2項 営業外収益	373,848,000	0	0	373,848,000	391,479,519	17,631,519	(うち、仮受消費税及び地方消費税 23 円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	100,395	99,395	(うち、仮受消費税及び地方消費税 9,120 円)

支 出

区分	予 算 額							決 算 額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額				
第1款 下水道事業費用	円 881,340,000	円 1,291,000	円 0	円 0	円 882,631,000	円 0	円 882,631,000	円 851,554,698	円 0	円 31,076,302	
第1項 営業費用	743,661,000	1,291,000	998,000	0	745,950,000	0	745,950,000	737,899,362	0	8,050,638	(うち、仮払消費税及び地方消費税 27,328,916 円)
第2項 営業外費用	98,957,000	0	0	0	98,957,000	0	98,957,000	86,061,177	0	12,895,823	
第3項 特別損失	37,722,000	0	0	0	37,722,000	0	37,722,000	27,594,159	0	10,127,841	(うち、仮払消費税及び地方消費税 2,508,580 円)
第4項 予備費	1,000,000	0	△ 998,000	0	2,000	0	2,000	0	0	2,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額		継続費 遅 次 繰越額に係る 財 源 充 当 額			
第1款 資本的収入	円 362,121,000	円 0	円 362,121,000	円 0	円 0	円 362,121,000	円 370,991,900	円 8,870,900	
第1項 企業債	246,700,000	0	246,700,000	0	0	246,700,000	246,700,000	0	
第6項 他会計負担金	115,000,000	0	115,000,000	0	0	115,000,000	115,000,000	0	
第7項 受益者負担金	421,000	0	421,000	0	0	421,000	9,291,900	8,870,900	

支 出

区分	予 算 額						決算額	翌 年 度 繰 越 額			不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 遅 次 繰越額		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 遅 次 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 589,226,000	円 0	円 0	円 589,226,000	円 0	円 0	円 589,226,000	円 582,777,727	円 0	円 0	円 6,448,273	
第1項 建設改良費	16,572,000	0	0	16,572,000	0	0	16,572,000	11,540,100	0	0	5,031,900	(うち、仮払消費税及び地方消費税 1,049,100 円)
第2項 固定資産購入費	57,730,000	0	0	57,730,000	0	0	57,730,000	56,568,566	0	0	1,161,434	(うち、仮払消費税及び地方消費税 5,142,596 円)
第3項 企業債償還金	514,924,000	0	0	514,924,000	0	0	514,924,000	514,669,061	0	0	254,939	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額211,785,827円は、当年度消費税資本的収支調整額6,191,696円、当年度損益勘定留保資金133,625,153円、減債積立金71,968,978円で補填した。

令和6年度 損益計算書
 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

流域関連公共下水道事業会計

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	462, 519, 025		
(2) 他会計負担金	4, 500, 000		
(3) 他会計補助金	0		
(4) 受託工事収益	0		
(5) その他営業収益	<u>387, 300</u>	467, 406, 325	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	273, 639, 950		
(2) 受託工事費	0		
(3) 総係費	19, 990, 388		
(4) 減価償却費	416, 940, 108		
(5) 資産減耗費	0		
(6) その他営業費用	<u>0</u>	<u>710, 570, 446</u>	
営業損失			243, 164, 121
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	130, 381		
(2) 他会計負担金	115, 000, 000		
(3) 他会計補助金	0		
(4) 長期前受金戻入益	276, 336, 658		
(5) 引当金戻入益	0		
(6) その他営業外収益	<u>29, 865</u>	391, 496, 904	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	66, 705, 177		
(2) 消費税	0		
(3) 予備費	0		
(4) その他営業外費用	<u>2, 181, 818</u>	<u>68, 886, 995</u>	322, 609, 909
経常利益			79, 445, 788
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	91, 275		
(3) その他特別利益	<u>0</u>	91, 275	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 貸倒損失	0		
(3) 過年度損益修正損	25, 085, 579		
(4) その他特別損失	<u>0</u>	<u>25, 085, 579</u>	△ 24, 994, 304
当年度純利益			54, 451, 484
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			71, 968, 978
当年度未処分利益剰余金			<u>126, 420, 462</u>

令和6年度 貸借対照表

(令和7年3月31日)

流域関連公共下水道事業会計

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		0
ロ 建物	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
ハ 構築物	14,700,931,746	
減価償却累計額	<u>△ 3,688,558,036</u>	11,012,373,710
二 機械及び装置	4,250	
減価償却累計額	<u>△ 4,038</u>	212
ホ 車両及び運搬具	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
ヘ 工具器具及び備品	324,650	
減価償却累計額	<u>△ 286,710</u>	37,940
ト 建設仮勘定		<u>0</u>
有形固定資産合計		11,012,411,862

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権	1,050,477,583	
無形固定資産合計		<u>1,050,477,583</u>
固定資産合計		12,062,889,445

2 流動資産

(1) 現金及び預金

220,987,564

(2) 未収金

イ 未収下水道使用料	45,844,284	
ロ その他未収金	0	
貸倒引当金	<u>△ 2,196,441</u>	43,647,843

(3) 貯蔵品

0

(4) その他流動資産

0

流動資産合計		264,635,407
資産合計		<u>12,327,524,852</u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良のための企業債	3,061,893,766	
ロ その他企業債	<u>1,380,463,860</u>	
企業債合計		4,442,357,626
(2) 他会計借入金		0
(3) その他固定負債		<u>21,300,000</u>
固定負債合計		4,463,657,626
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良のための企業債	375,719,465	
ロ その他企業債	<u>137,678,297</u>	
企業債合計		513,397,762
(2) 他会計借入金		0
(3) 引当金		1,569,979
(4) 未払金		12,296,042
(5) その他流動負債		<u>7,178,800</u>
流動負債合計		534,442,583
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	9,560,124,988	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,662,526,491</u>	6,897,598,497
繰延収益合計額		<u>6,897,598,497</u>
負債合計		<u>11,895,698,706</u>

資本の部

6 資本金		137,566,582
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		0
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	167,839,102	
ロ 建設改良積立金	0	
ハ 当年度未処分利益剰余金	126,420,462	
利益剰余金合計		<u>294,259,564</u>
剰余金合計		<u>294,259,564</u>
資本合計		<u>431,826,146</u>
負債資本合計		<u>12,327,524,852</u>

令和6年度 キャッシュフロー計算書
 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

流域関連公共下水道事業会計 間接法

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュフロー

当年度純利益（△は純損失）	54,451,484
減価償却費	416,940,108
固定資産除却費	0
貸倒損失	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	111,264
修繕引当金の増減額（△は減少）	0
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 209,109
その他引当金の増減額（△は減少）	0
長期前受金の戻入額	△ 276,336,658
受取利息及び配当金	△ 130,381
支払利息及び企業債取扱費	66,705,177
未収金の増減額（△は増加）	1,110,917
有形固定資産売却損	0
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
未払金・未払費用の増減額（△は減少）	△ 8,844,825
前払金・前払費用の増減額（△は増加）	0
前受金増減額（△は減少）	△ 3,934,400
その他固定負債の増減（△は減少）	△ 300,000
その他流動負債の増減（△は減少）	△ 2,838
その他流動資産の増減（△は増加）	0
特定収入仮払消費税	△ 6,978,297
小計	242,582,442
受取利息及び配当金	130,381
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 66,705,177
業務活動によるキャッシュフロー①	176,007,646

II 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得による支出	△ 10,491,000
無形固定資産の取得による支出	△ 51,425,970
受益者負担金による収入	10,681,500
国庫補助金による収入	0
県補助金による収入	0
他会計補助金による収入	0
負担金による収入	0
固定資産売却による収入	0
投資活動によるキャッシュフロー②	△ 51,235,470

III 財務活動によるキャッシュフロー

企業債による収入	246,700,000
企業債の償還による支出	△ 514,669,061
企業債の償還に充てるための他会計負担金による収入	115,000,000
一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
他会計からの借入による収入	0
他会計借入金の返済による支出	0
その他収入	0
その他支出	0
財務活動によるキャッシュフロー③	△ 152,969,061

IV現金預金の減少額④=①+②+③

V現金預金の期首残高

VI現金預金の期末残高

△ 28,196,885
249,184,449
220,987,564

令和6年度篠栗町流域関連公共下水道事業剩余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金		剩 余 金				
			資本剩余金				
	自 己 資 本 金	借 入 資 本 金	国 庫 補 助 金	工 事 負 担 金	受 贈 財 産 評 価 額	そ の 他 資 本 剩 余 金	資 本 剩 余 金 合 計
前年度末残高	112,638,915	0	0	0	0	0	0
前年度処分額	24,927,667	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	24,927,667	0	0	0	0	0	0
法令による処分額	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	137,566,582	0	0	0	0	0	0
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の使用	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の使用	0	0	0	0	0	0	0
利益積立金の使用	0	0	0	0	0	0	0
受贈資産の増加	0	0	0	0	0	0	0
その他の組入	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	137,566,582	0	0	0	0	0	0

	剩 余 金				資本合計	
	利益剩余金					
	減 債 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	未 处 分 利 益 剩 余 金	利 益 剩 余 金 合 計		
前年度末残高	159,180,099	0	105,555,648	264,735,747	377,374,662	
前年度処分額	80,627,981	0	△ 105,555,648	△ 24,927,667	0	
議会の議決による処分額	80,627,981	0	△ 105,555,648	△ 24,927,667	0	
法令による処分額	0	0	0	0	0	
処分後残高	239,808,080	0	(繰越利益剩余金) 0	239,808,080	377,374,662	
当年度変動額	△ 71,968,978	0	126,420,462	54,451,484	54,451,484	
減債積立金の使用	△ 71,968,978	0	71,968,978	0	0	
建設改良積立金の使用	0	0	0	0	0	
利益積立金の使用	0	0	0	0	0	
受贈資産の増加	0	0	0	0	0	
その他の組入	0	0	0	0	0	
当年度純利益	0	0	54,451,484	54,451,484	54,451,484	
当年度末残高	167,839,102	0	(当年度未処分利益剩余金) 126,420,462	294,259,564	431,826,146	

令和6年度篠栗町流域関連公共下水道事業剰余金処分計算書（案）

(単位：円)

	資本金	剰余金	
	自己資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	137,566,582		126,420,462
議会の議決による処分額	71,968,978	0	△ 126,420,462
減債積立金の積立	0	0	△ 54,451,484
建設改良積立金の積立	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0
自己資本金への組入	71,968,978	0	△ 71,968,978
			(繰越利益剰余金)
処分後残高	209,535,560	0	0

令和6年度篠栗町流域関連公共下水道事業報告書

1. 概況

(1) 統括事項

(処理状況)

処理区域内人口は30,143人で前年度から57人(0.19%)増加し、水洗便所設置人口は29,366人で前年度から164人(0.56%)増加した。その結果、下水道普及率は、96.5%となり微増、水洗化率は97.4%となり前年度と比較して0.3ポイント向上した。

有収水量は、2,693,510m³となり、前年度から13,054m³(0.5%)増加し、有収率は94.5%となり前年度から0.5ポイント増加した。

区分	令和6年度	令和5年度	増減(△)
行政区域内現在人口	31,233人	31,191人	42人
処理区域内人口	30,143人	30,086人	57人
水洗便所設置済人口	29,366人	29,202人	164人
年間総処理水量	2,851,549m ³	2,851,549m ³	0m ³
年間有収水量	2,693,510m ³	2,680,456m ³	13,054m ³

(財政状況)

収益的収支について、総収益では、858,995千円(消費税及び地方消費税抜額)となり、前年度から1,119千円(0.13%)の減収となった。また、総費用では、804,543千円(消費税及び地方消費税抜額)となり、前年度から25,058千円(3.21%)増加した。この結果、54,451千円の純利益を計上した。なお、使用料単価は171.7円、汚水処理原価は171.7円となった。

資本的収支については、企業債、受益者負担金等の370,992千円を財源として、建設改良費、企業債償還金等に582,778千円(消費税及び地方消費税抜額576,586千円)を支出し、211,786千円の不足額が生じた。なお、不足額については、当年度消費税資本的収支調整額6,192千円、当年度損益勘定留保資金133,625千円、減債積立金71,969千円で補てんした。

消費税は、本則課税制度により、19,356,000円を納付した。

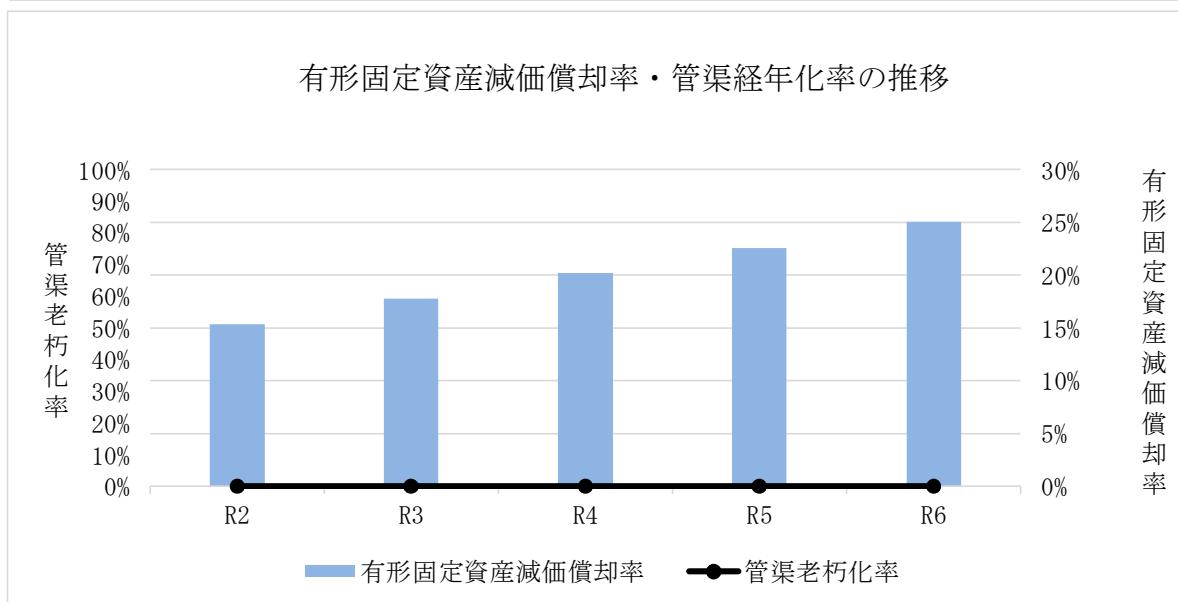
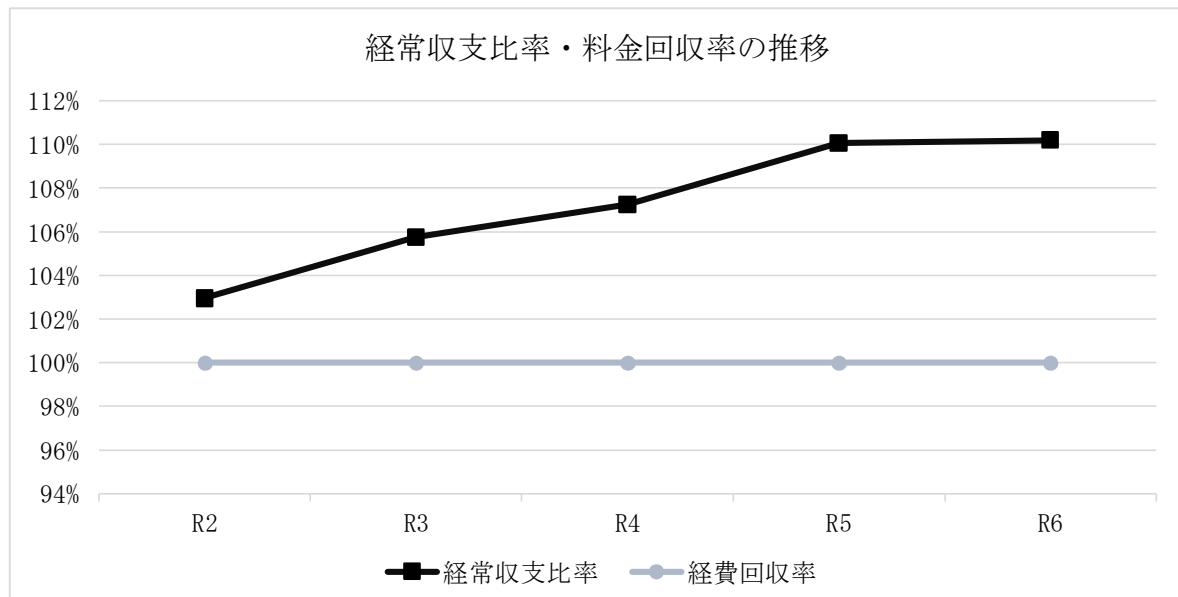
(2) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、経常費用の減少により前年度比0.12ポイント増の110.19%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、料金水準の妥当性を示す経費回収率は100%となり、前年度と比較して増減なしとなった。事業に必要な費用を下水道使用料で賄えている状況とされる100%を上回っている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比2.49ポイント増の25.09%、管渠老朽化率は0%であり法定耐用年数を経過した管渠はないが、将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ、計画的な維持修繕・改築更新等を検討していく必要がある。

<経営指標の推移>

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	102.96%	105.74%	107.26%	110.07%	110.19%
経費回収率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
有形固定資産減価償却率	15.34%	17.79%	20.18%	22.60%	25.09%
管渠老朽化率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%



(3) 流域関連公共下水道事業関係議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
第26号	令和6年度篠栗町流域関連公共下水道事業会計予算について	令和6年3月4日	令和6年3月15日
第44号	令和6年度篠栗町流域関連公共下水道事業会計補正予算(第1号)について	令和6年6月11日	令和6年6月19日
第65号	令和5年度篠栗町流域関連公共下水道事業会計 剰余金の処分及び決算の認定について	令和6年9月3日	令和6年9月13日

(4) 職員に関する事項

職名別	R7.3.31 現在職員数	R6.3.31 現在職員数	増 減
技能職員	2	2	0
企業職員	1	1	0
計	3	3	0

2. 工事

(1) 建設改良工事の内容

(単位：円)

工事名	工事内容	工事請負費	契約期	竣工年月日	請負業者名
尾仲地区污水枝線管渠築造工事	污水幹線新設	3,760,900	R6.12.24 ～ R7.3.10	R7.3.21	(株) 城戸組
公共污水樹（1）設置工事 (田中2丁目・田中3丁目)	公共樹設置	792,000	R6.4.24 ～ R6.6.28	R6.5.21	(株) 洪本建設
公共污水樹（2）設置工事 (和田3丁目・尾仲)	公共樹設置	671,000	R6.6.5 ～ R6.7.31	R6.7.11	(株) 土屋組
公共污水樹（3）設置工事 (和田3丁目、和田1丁目、 田中3丁目、中央5丁目)	公共樹設置	1,003,200	R6.7.25 ～ R6.9.30	R6.9.2	(株) 洪本建設
公共污水樹（4）設置工事 (中央2丁目・尾仲)	公共樹設置	902,000	R6.11.8 ～ R7.1.31	R6.12.6	(株) 土屋組
公共污水樹（5）設置工事 (高田・田中)	公共樹設置	1,276,000	R6.11.28 ～ R7.2.28	R7.2.17	(株) 城戸組
公共污水樹（6）設置工事 (田中・和田)	公共樹設置	1,254,000	R7.1.15 ～ R7.2.28	R7.2.3	(株) 洪本建設
公共污水樹（7）設置工事 (尾仲)	公共樹設置	1,166,000	R7.2.7 ～ R7.2.28	R7.3.11	(株) 土屋組
公共污水樹（8）設置工事 (中央5丁目、和田1丁目)	公共樹設置	715,000	R7.2.14 ～ R7.3.21	R7.3.11	(株) 城戸組
合計		11,540,100			

3. 業務

(1) 業務量

事 項	令和6年度	令和5年度	対前年度比較		
			増	減	増減率 (%)
行政区域内現在人口 (人)	31,233	31,191	42		0.1
全体計画処理人口 (人)	28,390	28,390	0		0.0
処理区域内人口 (人)	30,143	30,086	57		0.2
水洗便所設置済人口 (人)	29,366	29,202	164		0.6
下水道普及率 (%)	96.5	96.5	0.0		0.0
水洗化率 (%)	97.4	97.1	0.4		0.4
行政区域面積 (ha)	3,890	3,890	0		0.0
全体計画面積 (ha)	536.6	536.6	0		0.0
排水区域面積 (ha)	536.1	536.1	0		0.0
整備進捗率 (%)	99.9	99.9	0		0.0
年間総処理水量 (m³)	2,851,549	2,851,549	0		0.0
年間有収水量 (m³)	2,693,510	2,680,456	13,054		0.5
有 収 率 (%)	94.5	94.0	0.5		0.5

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}} = \frac{462,519 \text{ 千円}}{2,693,510 \text{ m}^3}$$

$$= 171.7 \text{ 円}$$

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}} = \frac{462,519 \text{ 千円}}{2,693,510 \text{ m}^3}$$

$$= 171.7 \text{ 円}$$

(2) 事業収益に関する事項

区分	令和6年度(円)	令和5年度(円)	対前年度比較	
			増減額(円)	増減率(%)
営業収益	467,406,325	458,338,030	9,068,295	2.0
下水道使用料	462,519,025	453,721,830	8,797,195	1.9
他会計負担金	4,500,000	4,500,000	0	0.0
その他営業収益	387,300	116,200	271,100	233.3
営業外収益	391,496,904	399,331,036	△ 7,834,132	△ 2.0
受取利息	130,381	2,821	127,560	4521.8
他会計負担金	115,000,000	125,000,000	△ 10,000,000	△ 8.0
長期前受金戻入	276,336,658	273,888,781	2,447,877	0.9
引当金戻入益	0	413,054	△ 413,054	△ 100.0
雜収益	29,865	26,380	3,485	13.2
特別利益	91,275	2,444,214	△ 2,352,939	△ 96.3
合計	858,994,504	860,113,280	△ 1,118,776	△ 0.1

(3) 事業費に関する事項

区分	令和6年度(円)	令和5年度(円)	対前年度比較	
			増減額(円)	増減率(%)
営業費用	710,570,446	702,906,293	7,664,153	1.1
管渠費	273,639,950	266,419,459	7,220,491	2.7
総係費	19,990,388	21,589,079	△ 1,598,691	△ 7.4
減価償却費	416,940,108	414,897,755	2,042,353	0.5
資産減耗費	0	0	0	0.0
営業外費用	68,886,995	76,327,306	△ 7,440,311	△ 9.7
支払利息	66,705,177	73,963,670	△ 7,258,493	△ 9.8
雜支出	2,181,818	2,363,636	△ 181,818	△ 7.7
特別損失	25,085,579	251,700	24,833,879	9866.5
過年度損益修正損	25,085,579	251,700	24,833,879	9866.5
その他特別損失	0	0	0	0.0
貸倒損失	0	0	0	0.0
合計	804,543,020	779,485,299	25,057,721	3.2

4. その他の

(1) 不課税収入の使途について

ア 収益的収入に係る不課税収入の使途について

雨水処理負担金 4,500,000円については、減価償却費等（課税仕入以外）に 4,500,000円（特定収入以外）充当した。

他会計負担金 115,000,000円については、委託料（課税仕入）に 1,000,000円（特定収入）、負担金（課税仕入）に 23,000,000円（特定収入）、企業債利息（課税仕入以外）に 10,000,000円（特定収入以外）、減価償却費等（課税仕入以外）に 81,000,000円（特定収入以外）それぞれ充当した。

延滞金 12,200円については、不課税支出（特定収入以外）に充当した。

イ 資本的収入に係る不課税収入の使途について

受益者負担金 9,291,900円については、工事請負費他（課税仕入）に 9,291,900円（特定収入）に充当した。

他会計負担金 115,000,000円については、企業債元金（課税仕入）に 97,142,369円（特定収入）、企業債元金（課税仕入以外）に 17,857,631円（特定収入以外）それぞれ充当した。

令和6年度 収益費用明細書

(単位：円) (税抜)

流域関連公共下水道事業会計

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業収益	営業収益			円 858,994,504	
		下水道使用料		467,406,325	
		下水道使用料		462,519,025	
		他会計負担金		4,500,000	
		他会計負担金		4,500,000	
		その他営業収益		387,300	
		手数料		387,300	
		受取利息及び配当金		391,496,904	
		預金利息		130,381	
		他会計負担金		115,000,000	
他会計負担金		115,000,000			
営業外収益	長期前受金戻入益		276,336,658		
		受贈財産評価額長期前受金戻入	83,351,599		
		他会計補助金長期前受金戻入	35,395,574		
		国庫補助金長期前受金戻入	70,488,152		
		県補助金長期前受金戻入	1,886,813		
		受益者負担金長期前受金戻入	27,817,853		
		その他長期前受金戻入	57,396,667		
		引当金戻入益	0		
		賞与引当金戻入益	0		
		貸倒引当金戻入益	0		
特別利益	雑収益		29,865		
		雑収益	29,865		
過年度損益修正益		91,275			
		91,275			
		91,275			
合計			858,994,504		

令和6年度 収益費用明細書

(単位：円) (税抜)

流域関連公共下水道事業会計

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業費用	當業費用			円 804,543,020	
		管渠費		710,570,446	
				273,639,950	
			給料	6,904,800	
			手当	4,225,122	
			賞与引当金繰入額	1,115,609	
			法定福利費	2,021,671	
			旅費	0	
			備消耗品費	17,200	
			委託料	12,185,000	
			賃借料	822,000	
			修繕費	1,484,000	
			補償費	0	
			負担金	244,864,548	
			工事請負費	0	
	総係費	19,990,388			
	給料	3,076,800			
	手当	1,535,741			
	賞与引当金繰入額	454,370			
	法定福利費	792,041			
	旅費	15,620			
	報償費	42,100			
	備消耗品費	13,553			
	通信運搬費	32,262			
	委託料	7,083,400			
	手数料	7,116			
	負担金	6,879,315			
	保険料	56,870			
	補助金	0			
	公課費	200			
	貸倒引当金繰入額	1,000			
	減価償却費	416,940,108			
	有形固定資産減価償却費	370,018,836			
	無形固定資産減価償却費	46,921,272			

令和6年度 収益費用明細書

流域関連公共下水道事業会計

(単位：円) (税抜)

款	項	目	節	金額	備考
	営業外費用			円 68,886,995	
		支払利息及び企業債取扱諸費		66,705,177	
		企業債利息		66,705,177	
		雑支出		2,181,818	
			その他雑支出	2,181,818	
	特別損失			25,085,579	
		過年度損益修正損		25,085,579	
			過年度損益修正損	25,085,579	
	予備費			0	
		予備費		0	
			予備費	0	
合計				804,543,020	

令和6年度固定資産明細書

(1) 有形固定資産

(単位:円)

資産の種類	年 度 初 現 在 高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現 在 高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 額
					当年度 増加額	当年度 減少額	累 計	
土 地	0	0	0	0	0	0	0	0
建 物	0	0	0	0	0	0	0	0
構 築 物	14,685,340,746	15,591,000	0	14,700,931,746	370,012,286	0	3,688,558,036	11,012,373,710
機 械 及 び 装 置	4,250	0	0	4,250	0	0	4,038	212
車 輛 運 搬 具	0	0	0	0	0	0	0	0
工具器具備品	324,650	0	0	324,650	6,550	0	286,710	37,940
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	14,685,669,646	15,591,000	0	14,701,260,646	370,018,836	0	3,688,848,784	11,012,411,862

(2) 無形固定資産

(単位:円)

資産の種類	年 度 初 現 在 高	当年度 増加額	当年度 減少額	当 減 価 年 度 償 却 高	年度末現在高	備 考
施設利用権	1,045,972,885	51,425,970	0	46,921,272	1,050,477,583	
計	1,045,972,885	51,425,970	0	46,921,272	1,050,477,583	

令和6年度企業債明細書

流域関連公共下水道事業会計

(単位:円)

種類	発行年月日	償還未済分 発行総額	償還高		未償還残額	利率 (%)	償還終期
			当年度償還額	償還額累計			
政府資金	平成6年12月9日	34,000,000	1,141,893	34,000,000	0	4.7500	令和6年9月25日
"	平成7年5月12日	218,400,000	13,296,957	218,400,000	0	3.8500	令和7年3月25日
"	平成7年5月12日	33,600,000	2,045,686	33,600,000	0	3.8500	令和7年3月25日
"	平成8年3月14日	282,700,000	15,549,683	266,656,644	16,043,356	3.1500	令和8年3月1日
"	平成8年5月13日	90,300,000	5,082,172	85,043,566	5,256,434	3.4000	令和8年3月25日
"	平成9年5月20日	31,800,000	1,618,702	28,434,408	3,365,592	2.6000	令和9年3月25日
"	平成9年5月20日	273,000,000	13,896,407	244,106,705	28,893,295	2.6000	令和9年3月25日
"	平成10年5月19日	50,800,000	2,405,723	43,288,792	7,511,208	2.0000	令和10年3月25日
"	平成10年5月19日	354,300,000	16,778,501	301,913,758	52,386,242	2.0000	令和10年3月25日
"	平成11年5月19日	79,700,000	3,623,279	64,577,657	15,122,343	1.7000	令和11年3月25日
"	平成12年3月31日	446,100,000	20,301,529	338,304,912	107,795,088	2.0000	令和12年3月31日
"	平成12年5月19日	51,300,000	2,334,607	38,903,927	12,396,073	2.0000	令和12年3月25日
"	平成12年9月25日	666,300,000	30,022,369	490,059,313	176,240,687	2.0000	令和12年9月1日
"	平成13年4月27日	50,000,000	2,152,291	36,483,785	13,516,215	1.3000	令和13年3月25日
"	平成14年3月25日	301,400,000	13,283,808	199,811,252	101,588,748	2.2000	令和14年3月1日
"	平成14年4月30日	69,000,000	3,029,393	45,925,986	23,074,014	2.1000	令和14年3月25日
"	平成14年4月30日	855,300,000	37,551,300	569,282,532	286,017,468	2.1000	令和14年3月25日
"	平成15年4月23日	574,500,000	23,935,839	373,259,910	201,240,090	1.1000	令和15年3月25日
"	平成15年4月23日	85,800,000	3,574,752	55,745,345	30,054,655	1.1000	令和15年3月25日
"	平成16年4月30日	589,600,000	24,826,684	341,197,487	248,402,513	2.1000	令和16年3月25日
"	平成16年4月30日	104,200,000	4,387,619	60,299,829	43,900,171	2.1000	令和16年3月25日
"	平成17年4月28日	48,200,000	1,985,774	26,009,140	22,190,860	2.0000	令和17年3月25日
"	平成17年4月28日	216,300,000	8,911,264	116,717,355	99,582,645	2.0000	令和17年3月25日
"	平成18年4月26日	261,100,000	10,543,309	128,536,926	132,563,074	2.2000	令和18年3月25日
"	平成18年4月26日	32,900,000	1,328,513	16,196,343	16,703,657	2.2000	令和18年3月25日
"	平成19年4月24日	230,300,000	9,098,331	104,074,802	126,225,198	2.2000	令和19年3月25日
"	平成19年4月24日	29,400,000	1,161,489	13,286,147	16,113,853	2.2000	令和19年3月25日
"	平成20年4月24日	247,500,000	9,586,187	102,814,969	144,685,031	2.1000	令和20年3月25日
"	平成20年4月24日	36,700,000	1,421,467	15,245,693	21,454,307	2.1000	令和20年3月25日
"	平成21年4月24日	117,000,000	4,451,410	44,415,671	72,584,329	2.0000	令和21年3月25日
"	平成21年4月24日	25,700,000	977,789	9,756,264	15,943,736	2.0000	令和21年3月25日
"	平成22年4月26日	16,000,000	594,354	5,420,010	10,579,990	2.1000	令和22年3月25日
"	平成23年4月25日	16,200,000	592,299	4,929,310	11,270,690	2.0000	令和23年3月25日
"	平成24年5月24日	38,100,000	1,208,864	14,307,579	23,792,421	1.6000	令和24年3月25日
"	平成24年5月24日	96,800,000	4,975,105	60,256,639	36,543,361	1.2000	令和14年3月25日
"	平成25年5月28日	45,500,000	1,440,342	16,111,265	29,388,735	1.3000	令和25年3月25日
"	平成25年5月28日	85,900,000	4,352,544	49,471,511	36,428,489	1.0000	令和15年3月25日
"	平成26年3月25日	27,600,000	862,454	8,899,287	18,700,713	1.3000	令和26年3月1日
"	平成26年3月25日	103,600,000	5,197,299	54,415,892	49,184,108	1.0000	令和16年3月1日
"	平成26年3月25日	13,600,000	682,271	7,143,400	6,456,600	1.0000	令和16年3月1日
"	平成27年3月25日	115,300,000	5,735,951	55,349,822	59,950,178	0.8000	令和17年3月1日

種類	発行年月日	償還未済分 発行総額	償還高		未償還残額	利率 (%)	償還終期
			当年度償還額	償還額累計			
〃	平成27年3月25日	11,500,000	572,102	5,520,579	5,979,421	0.8000	令和17年3月1日
〃	平成27年3月25日	27,800,000	863,017	8,182,653	19,617,347	1.2000	令和27年3月1日
〃	平成29年3月27日	74,300,000	3,715,000	29,720,000	44,580,000	0.3000	令和19年3月1日
〃	令和7年3月25日	55,700,000	0	0	55,700,000	1.4000	令和37年3月1日
〃	令和7年3月25日	150,000,000	0	0	150,000,000	1.4000	令和27年3月1日
小計		7,365,100,000	321,096,329	4,766,077,065	2,599,022,935		
機構資金	平成11年5月20日	7,300,000	370,315	6,539,161	760,839	1.8000	令和9年3月20日
〃	平成11年5月20日	3,900,000	197,840	3,493,524	406,476	1.8000	令和9年3月20日
〃	平成12年5月19日	2,000,000	101,081	1,684,405	315,595	2.0000	令和10年3月20日
〃	平成12年5月19日	6,800,000	343,674	5,726,975	1,073,025	2.0000	令和10年3月20日
〃	平成13年4月27日	144,400,000	6,870,907	115,972,977	28,427,023	1.3500	令和11年3月20日
〃	平成13年4月27日	7,100,000	338,910	5,696,071	1,403,929	1.4000	令和11年3月20日
〃	平成14年3月28日	12,200,000	598,524	9,002,826	3,197,174	2.2000	令和12年3月20日
〃	平成17年4月28日	341,600,000	15,629,351	204,709,066	136,890,934	2.0000	令和15年3月20日
〃	平成18年4月21日	347,200,000	15,606,019	190,258,067	156,941,933	2.2000	令和16年3月20日
〃	平成19年4月20日	277,200,000	12,189,231	140,219,938	136,980,062	2.1000	令和17年3月20日
〃	平成20年4月18日	131,300,000	5,654,252	60,643,693	70,656,307	2.1000	令和18年3月20日
〃	平成21年4月21日	75,600,000	3,194,286	31,872,231	43,727,769	2.0000	令和19年3月20日
〃	平成28年3月25日	35,000,000	1,166,666	10,500,014	24,499,986	0.1000	令和28年3月20日
〃	平成28年3月25日	127,000,000	6,350,000	57,150,000	69,850,000	0.1000	令和18年3月20日
〃	平成29年3月23日	32,300,000	1,076,666	8,613,348	23,686,652	0.0400	令和29年3月20日
〃	平成30年3月26日	23,100,000	770,000	5,390,000	17,710,000	0.0500	令和30年3月20日
〃	平成30年3月26日	57,000,000	1,900,000	13,300,000	43,700,000	0.0500	令和30年3月20日
〃	平成30年3月26日	55,500,000	1,850,000	12,950,000	42,550,000	0.0500	令和30年3月20日
〃	平成30年6月28日	13,000,000	433,332	3,033,364	9,966,636	0.0400	令和30年3月20日
〃	平成31年3月25日	26,400,000	880,000	5,280,000	21,120,000	0.0100	令和31年3月20日
〃	平成31年3月25日	38,500,000	1,283,332	7,700,032	30,799,968	0.0100	令和31年3月20日
〃	平成31年3月25日	77,000,000	2,566,666	15,400,016	61,599,984	0.0100	令和31年3月20日
〃	平成31年3月25日	81,800,000	4,090,000	24,540,000	57,260,000	0.0100	令和21年3月20日
〃	令和1年6月27日	70,900,000	2,363,332	14,180,032	56,719,968	0.0060	令和31年3月20日
〃	令和1年6月27日	21,600,000	720,000	4,320,000	17,280,000	0.0060	令和31年3月20日
〃	令和2年2月27日	7,700,000	256,666	1,411,683	6,288,317	0.0060	令和31年9月20日
〃	令和2年2月27日	49,800,000	1,660,000	9,130,000	40,670,000	0.0060	令和31年9月20日
〃	令和2年3月26日	34,000,000	1,133,332	5,666,700	28,333,300	0.0060	令和32年3月20日
〃	令和2年3月26日	125,000,000	6,250,000	31,250,000	93,750,000	0.0050	令和22年3月20日
〃	令和3年3月25日	77,600,000	2,586,666	10,346,684	67,253,316	0.1000	令和33年3月20日
〃	令和3年3月25日	52,700,000	1,756,666	7,026,684	45,673,316	0.1000	令和33年3月20日
〃	令和3年3月25日	24,300,000	810,000	3,240,000	21,060,000	0.1000	令和33年3月20日
〃	令和3年3月25日	135,000,000	6,750,000	27,000,000	108,000,000	0.0900	令和23年3月20日
〃	令和4年3月24日	27,200,000	906,666	2,720,018	24,479,982	0.2000	令和34年3月20日
〃	令和4年3月24日	160,000,000	8,000,000	24,000,000	136,000,000	0.2000	令和24年3月20日
〃	令和5年3月23日	28,700,000	936,666	2,473,352	26,226,648	0.6000	令和35年3月20日
〃	令和5年3月23日	150,000,000	7,500,000	15,000,000	135,000,000	0.6000	令和25年3月20日

種類	発行年月日	償還未済分 発行総額	償還高		未償還残額	利率 (%)	償還終期
			当年度償還額	償還額累計			
〃	令和6年3月25日	38,600,000	1,286,686	1,286,686	37,313,314	0.7000	令和36年3月20日
〃	令和6年3月25日	130,000,000	6,500,000	6,500,000	123,500,000	0.7000	令和26年3月20日
小計		3,056,300,000	132,877,732	1,105,227,547	1,951,072,453		
市中銀行資金	平成27年3月25日	55,000,000	5,500,000	55,000,000	0	0.3900	令和7年3月25日
〃	平成28年3月25日	50,000,000	5,000,000	45,000,000	5,000,000	0.3490	令和8年3月25日
〃	平成29年3月24日	55,700,000	2,785,000	22,280,000	33,420,000	0.4290	令和19年3月25日
〃	平成29年3月24日	50,000,000	5,000,000	40,000,000	10,000,000	0.4290	令和9年3月25日
〃	平成30年3月23日	130,000,000	6,500,000	45,500,000	84,500,000	0.4400	令和20年3月25日
〃	平成30年3月23日	50,000,000	5,000,000	35,000,000	15,000,000	0.4300	令和10年3月25日
〃	平成31年3月22日	50,000,000	5,000,000	30,000,000	20,000,000	0.2270	令和11年3月25日
〃	平成31年3月22日	48,200,000	2,410,000	14,460,000	33,740,000	0.2950	令和21年3月25日
〃	令和2年3月19日	50,000,000	5,000,000	25,000,000	25,000,000	0.1950	令和12年3月25日
〃	令和3年3月18日	50,000,000	5,000,000	20,000,000	30,000,000	0.1890	令和13年3月25日
〃	令和4年3月17日	45,000,000	4,500,000	13,500,000	31,500,000	0.2100	令和14年3月25日
〃	令和5年3月16日	45,000,000	4,500,000	9,000,000	36,000,000	0.6000	令和15年3月25日
〃	令和6年3月14日	45,000,000	4,500,000	4,500,000	40,500,000	0.6400	令和16年3月25日
〃	令和7年3月13日	41,000,000	0	0	41,000,000	1.1370	令和17年3月25日
小計		764,900,000	60,695,000	359,240,000	405,660,000		
合計		11,186,300,000	514,669,061	6,230,544,612	4,955,755,388		

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品・・・先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産

定額法	
・主な耐用年数	
構造物	50年
機械及び装置	8年
工具器具及び備品	5年

- (2) 無形固定資産

定額法	
・主な耐用年数	
施設利用権	45年

3. 引当金の計上基準

- (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、篠栗町流域関連公共下水道事業会計が毎期支出する福岡県市町村職員退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

- (2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

- (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基礎となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る会計の負担

企業債（当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,844,335千円である。

2. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当事業年度における職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出にあたり、賞与引当金1,458,715円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金

当事業年度における債権の不納欠損による損失のため、貸倒引当金210,109円を取り崩した。